

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東京センチュリー株式会社（証券コード:8439）

【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的
債券格付	AA
債券格付（期限付劣後債）	A+
劣後ローン格付	A+
MTNプログラム格付	AA
発行登録債予備格付	AA
国内CP格付	J-1+

日本カーソリューションズ株式会社（証券コード:—）

【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-1+

FLCS 株式会社（証券コード:—）

【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-1+

株式会社 IHI ファイナンスサポート（証券コード:—）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-1+

■格付事由

発行体：東京センチュリー株式会社

- (1) 総合リース大手。多様なパートナー企業と連携することで事業領域および業容を拡大しており、近年は20年に資本業務提携を締結した日本電信電話（NTT）との連携を加速している。格付は、リース業界における極めて高い市場地位・競争力、良好な収益力および資本充実度、健全な資産の質、十分な流動性などを反映している。
- (2) リース業界における市場地位・競争力は極めて高い。オートリースや情報通信機器の取扱いに強みを持つほか、Aviation Capital Group LLC（ACG）を傘下に擁し航空機リース業界においてグローバルでみて高いシェアを有している。主要株主である伊藤忠商事、みずほグループ、NTTとの資本、人材、資金調達、営業などでの関係の強さに加え、富士通や京セラ、三菱地所など有力なパートナー企業との協業を通じて優良な案件を取り込めることが強固な事業基盤の確立に寄与している。
- (3) 収益力は良好であり、一段と高まりつつある。25/3期の経常利益は3期連続の増益を計画しており、第3四半期までの進捗は順調であった。ROA（総資産経常利益ベース）は2%程度と他社比で優位性を確保して

いる。コロナ禍以降、牽引役が入れ替わりつつ業績を伸ばしており、足元ではスペシャルティ事業分野が好調である。航空マーケットの需要増加を背景としたリース料および中古機体価格の上昇などを背景に ACG の業績が回復しているほか、不動産事業などでのキャピタル益も寄与している。安定的な収益貢献が見込めるオートモビリティおよび国際事業分野は着実に業容を拡大している。国内外の不動産やデータセンターへの投資、CSI 社での資産残高積み増し、新造航空機のデリバリーなど、中期的な成長に向けた投資が寄与し、業績は堅調に推移すると JCR は見込んでいる。

- (4) 資産の質の健全性は保たれている。スペシャルティ事業分野や事業投資などでの資産残高が増加している。ただし、資産残高に占める構成比が高い航空機については、リース先の分散が図られていること、機齢の若いナローボディを中心とする流動性の高い機材が大宗を占めていることで機体ポートフォリオの質が維持されている。また、知見のある有力パートナーとの協業は、リスクの緩和にもつながっている。分散が効いた事業ポートフォリオから安定した利益計上が見込まれることも背景に、与信費用などの損失は期間損益で十分に吸収可能な範囲内に収まると JCR はみている。
- (5) 資本充実度は良好である。24 年 12 月末の自己資本比率は約 15%（ハイブリッド調達の本質性を考慮）と比較的高い水準にある。入れ替えを積極化することで資産残高の増加ペースがコントロールされている。また、中古機体価格の上昇なども寄与し航空機関連のリスク量が抑制され、保有資産にかかるリスク量と資本のバランスは改善している。資金調達は円貨・外貨ともに、みずほ銀行をコアとしつつ、大手金融機関などと安定的に取り引きを行っている。

発行体：日本カーソリューションズ株式会社

- (1) 国内大手のオートリース会社。59.5%を出資する東京センチュリーの連結子会社であるとともに、残る 40.5%を出資する NTT の持分法適用関連会社である。東京センチュリーは当社へ代表取締役を含む複数名の取締役を派遣しているなど、当社への関与度は強い。当社は、東京センチュリーグループのコア事業であるオートモビリティ事業分野の中核を担っており、グループにおける経営的重要度は高い。このため、当社の長期発行体格付を東京センチュリーと同水準としている。また、当社の収益力の高さと財務の健全性についても評価している。
- (2) 業績は好調を維持している。24/3 期の連結経常利益は 165 億円と過去最高益を更新、25/3 期上半期は 132 億円と前年同期比 12%の増益となった。ただし、車両メンテナンス費用や人件費、効率化に向けたシステム投資などの増加が見込まれる。また、足元までの増益を牽引してきた満了車両売却益についても、ピークアウトしていく公算が大きい。一方、新車販売のボトムアウト、車両関連事務のアウトソーシングニーズなどに支えられオートリースの市場は着実に拡大しており、当社の新規契約高も回復している。リース粗利益の拡大が引き続き経常利益の下支えとなり、経常利益はコロナ禍前を上回る高い水準で推移すると JCR はみている。
- (3) 営業資産の健全性は高い。管理先債権が少額に留まっており、また、中古市場が充実した車両の売却による回収が可能なことから、与信費用は抑制された水準で推移すると JCR はみている。24 年 9 月末の単体自己資本比率は 21.9%と高く、持続的に改善している。資金調達は、みずほ銀行をコアとしつつ安定的に多数の金融機関と取り引きを行っている。

発行体：FLCS 株式会社

- (1) 情報通信機器の取扱いに強みを持つリース会社。80%を出資する東京センチュリーの連結子会社であるとともに、残る 20%を出資する富士通の持分法適用関連会社である。東京センチュリーは当社へ代表取締役を含む複数名の取締役を派遣しているなど、当社への関与度は強い。東京センチュリーグループにおいて国内リース事業分野はコア事業に位置付けられ、情報通信機器ビジネスがその主力となっている。国内 IT サービス最大手である富士通との協業において当社が中心的な役割を担っており、グループにおける経営的重要度は高い。このため、当社の長期発行体格付を東京センチュリーと同水準としている。また、当社の財務の

健全性、富士通グループの販売金融会社としての役割を担い同グループの営業基盤を活用できる強みなども評価している。

- (2) 業績は堅調に推移している。24/3 期の経常利益は 42 億円、25/3 期上半期は 21 億円で増益が続いている。利回り改善により収益の中核をなすリース粗利益が底打ちし、リースアップ品にかかる売却益が増加していることが増益を牽引している。収益性の高い案件を厳選する方針が堅持され、かつ、富士通が注力するデジタル領域にかかるリース案件の取り組みが増加している。収益性の改善を伴いつつ業績は堅調に推移すると JCR はみている。
- (3) 営業資産の健全性は高い。官公庁など信用力の高い取引先が営業資産残高の大半を占めており、与信費用は低水準で推移している。24 年 9 月末の自己資本比率は 19.4%と高水準にあり、堅調な業績と案件の選別を背景とした資産残高のコントロールにより改善が続いている。資金調達は、みずほ銀行をコアとしつつ安定的に多数の金融機関と取り引きを行っている。

発行体：株式会社 IHI ファイナンスサポート

- (1) IHI グループの設備投資などにかかるリースを中核事業とするリース会社。66.5%を出資する東京センチュリーの連結子会社であるとともに、残る 33.5%を出資する IHI の持分法適用関連会社である。東京センチュリーは当社へ複数名の取締役を派遣しているなど、当社への関与度は強い。IHI グループにかかるリース案件などを当社が取り扱っており、東京センチュリーグループが同グループとの取引を拡大していくうえで当社が果たす経営的重要度は相応に高い。このため、当社の長期発行体格付を東京センチュリーと 1 ノッチ差としている。また、当社の良好な営業資産の質や、IHI グループの事業基盤を活用できる点なども評価している。
- (2) 中核事業の一つであったファクタリングの利益減が続く中で業績は底型く推移している。24/3 期の経常利益は 7 億円、25/3 期上半期は 3 億円と前年同期並みを維持した。IHI グループの設備投資および資産効率化ニーズなどを取り込むことでリース事業の利益が増加し業績を支えている。また、東京センチュリーと IHI との協業によるプロジェクトは総じて順調である。IHI は中期的な成長実現に向け、民間航空機エンジンなどの事業で積極的な設備投資を行っているほか、アンモニアバリューチェーン事業の開発などに取り組んでいる。当社を含めた東京センチュリーグループが、こうしたニーズを捕捉していけるか注目していく。
- (3) 営業資産の健全性は高い。当社の与信は IHI グループ向けに集中しており、近年は与信費用が発生していない。24 年 9 月末の自己資本比率は 6.5%と改善の余地は残るが、ファクタリングにかかる債権の減少と底堅い業績を背景に着実に改善してきており、また、信用リスクが抑制されている点なども勘案すれば大きな問題ではない。資金調達は、みずほ銀行をコアとしつつ安定的に多数の金融機関と取り引きを行っている。

(担当) 加藤 厚・大石 剛・孕石 望

■ 格付対象

発行体：東京センチュリー株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 28 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2020 年 10 月 22 日	2030 年 10 月 22 日	0.440%	AA
第 29 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2021 年 1 月 27 日	2026 年 1 月 27 日	0.150%	AA
第 30 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2021 年 1 月 27 日	2028 年 1 月 27 日	0.290%	AA
第 32 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2021 年 4 月 27 日	2026 年 4 月 27 日	0.090%	AA
第 33 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2021 年 4 月 27 日	2028 年 4 月 27 日	0.280%	AA
第 34 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2021 年 7 月 21 日	2028 年 7 月 21 日	0.220%	AA

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第35回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2021年7月21日	2031年7月18日	0.330%	AA
第36回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年12月16日	2028年12月15日	0.280%	AA
第37回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年12月8日	2026年12月8日	0.170%	AA
第38回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2023年4月13日	2027年4月13日	0.550%	AA
第39回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2024年3月7日	2027年3月5日	0.350%	AA
第40回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2024年3月7日	2029年3月7日	0.697%	AA
第41回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2024年7月30日	2027年7月30日	0.693%	AA
第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,000億円	2020年7月30日	2080年7月30日	(注1)	A+
第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	300億円	2020年7月30日	2080年7月30日	(注2)	A+
第4回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	800億円	2024年12月10日	2059年12月10日	(注3)	A+

(注1) 2025年7月30日まで年1.38%の固定金利。その翌日から2045年7月30日までは6ヵ月ユーロ円ライボーに1.43%を加算した変動金利。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに2.43%を加算した変動金利。

(注2) 2030年7月30日まで年1.66%の固定金利。その翌日から2050年7月30日までは6ヵ月ユーロ円ライボーに1.63%を加算した変動金利。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに2.63%を加算した変動金利。

(注3) 2029年12月10日までにおいては年1.929%の固定金利。2029年12月10日の翌日から2049年12月10日までにおいては、1年国債金利に1.200%を加算した変動金利。2049年12月10日の翌日以降においては1年国債金利に2.200%を加算した変動金利。

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後特約付ローン（貸付A）	100億円	2025年3月10日	2060年3月10日	(注1)	A+
劣後特約付ローン（貸付B）	100億円	2025年3月10日	2060年3月10日	(注2)	A+

(注1) 2050年3月の利息支払日までの利息期間においては基準金利に当初スプレッドを加算した変動金利。2050年3月の利息支払日以降に開始する利息期間においては基準金利に当初スプレッドと1.00%のステップアップ金利を加算した変動金利。

(注2) 2030年3月の利息支払日までの利息期間においては基準金利に当初スプレッドを加算した固定金利。2030年3月の利息支払日以降に開始する利息期間においては基準金利に当初スプレッドを加算した変動金利。2050年3月の利息支払日以降に開始する利息期間においては基準金利に当初スプレッドと1.00%のステップアップ金利を加算した変動金利。

プログラム名	Euro Medium Term Note Programme
発行限度額	20億米ドル相当額
プログラム設定日	2003年11月7日
ステータス	無条件・非劣後・無担保の債務で、他の無条件・非劣後・無担保の債務と同順位
信用補完等	なし
特約条項	ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項
格付	AA

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	4,000億円	2024年2月25日から2年間	AA

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	8,000億円	J-1+

発行体：日本カーソリューションズ株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,700億円	J-1+

発行体：FLCS 株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,000 億円	J-1+

発行体：株式会社 IHI ファイナンスサポート

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	300 億円	J-1+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025年4月25日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「リース」(2025年2月7日)、「企業グループの傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)、「ハイブリッド証券の格付について」(2012年9月10日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行者・債務者等) 東京センチュリー株式会社
日本カーソリュージョンズ株式会社
FLCS 株式会社
株式会社 IHI ファイナンスサポート
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後債、劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

MTN プログラム格付：プログラム格付はプログラムに対する信用格付です。個別のノートの信用力はプログラム格付と同等と判断されるケースもありますが、クレジット・リンク・ノートやエクステンジブル・ノートなど、元利支払いが第三者の信用状況に依存するノートなどではプログラム格付と異なると判断されることもあります。JCRでは、発行体から依頼がある場合などを除き、通常、プログラムに基づき発行される個別のノートに対する信用格付は行っていません。

■NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル